世田谷区での住宅用太陽光発電の余剰電力を活かした地域内エネルギー循環の実証事業の開始について

2025年7月1日

全農エネルギー株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:和田 雅之、以下「全農エネルギー」)は、世田谷区(区長:保坂 展人)が実施する「住宅用太陽光発電の余剰電力を活用した実証事業」において、小売電気事業者として協力をいたします。

具体的には、世田谷区、TRENDE株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:妹尾賢俊、以下「TRENDE」)、全国農業協同組合連合会(本所:東京都千代田区、代表理事理事長:桑田義文、以下「JA全農」)と、相互に協力および連携し、TRENDEのP2P電力取引技術※1を活用して、世田谷区の住宅用太陽光発電の余剰電力を世田谷区民に供給することで、電力の地産地消を目指します。このたび、世田谷区民を対象に、実証にご協力いただけるモニター募集を開始いたしました。

全農エネルギーは、群馬県下にて、既に TRENDE や JA 全農とともに P2P 電力取引の商用サービスを開始しています。※2 この仕組みを通じて、「エネルギーの地産地消」、「快適で暮らしやすい生活環境」、「脱炭素社会」を実現し、全農エネルギーの経営理念である「環境にやさしく安心して暮らせる社会づくり」を目指してまいります。

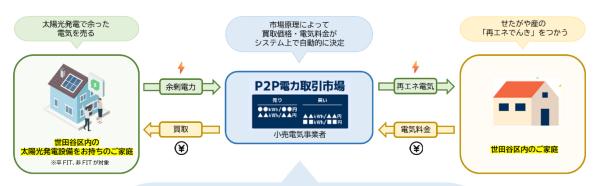
- ◎ 実証時期 : 2025年7月~2027年3月(予定)
- ◎ 対象者 :世田谷区在住の一般家庭
- ◎ モニター募集 : 売手(発電側)約 200 名、買手(需要側)約 100 名、計 300 名程度
- ◎ 実証事業の特設サイト及びお申込み :

※実証の詳細、及び参加のお申込みは、下記 URL 又は二次元コードからご確認ください。



https://setagaya-p2p.jp

◎ 実証のイメージ図 :



【実証事業で検証すること】

- ■再エネを発電するご家庭と利用するご家庭を自動的にマッチングする「電力取引市場」
- 経済原理に基づいた価格決定により、電気の「環境性」と「経済性」を両立
- ■各ご家庭に分散する太陽光発電を効率的に活用した「電気の地産地消」

◎世田谷区の実証事業の詳細(区公式 HP) : 「住宅用太陽光発電の余剰電力を活用した実証事業 |

https://www.city.setagaya.lg.jp/02240/20206.html

※1: P2P (Peer to Peer) 電力取引: ブロックチェーンなどの技術により、発電側(住宅の太陽 光発電等)と需要側(地域内の電力需要家)を直接結びつけ、個人間で電力取引が行える仕組 み。

※2:TRENDEプレスリリース

「P2P電力取引プロジェクトの商用サービス開始について (2024年9月6日付)」

https://trende.jp/news/press/20240906/